



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東
 コード番号 2425 URL https://www.care.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部門長 (氏名) 太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|-------|------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 4,397 | 3.3 | 63 | △11.1 | 59 | △2.6 | 10 | △63.6 |
| 30年3月期第2四半期 | 4,257 | 0.7 | 71 | — | 61 | △2.4 | 27 | 46.0 |

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 8百万円(△61.5%) 30年3月期第2四半期 21百万円(24.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 2.66 | — |
| 30年3月期第2四半期 | 7.32 | — |

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 3,073 | 1,397 | 45.5 |
| 30年3月期 | 2,973 | 1,398 | 47.5 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,397百万円 30年3月期 1,410百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 6.75 | 6.75 |
| 31年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | — | — | 6.75 | 6.75 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,910 | 3.5 | 256 | 8.8 | 261 | 12.4 | 155 | 31.1 | 41.07 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期2Q | 4,200,000株 | 30年3月期 | 4,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 406,600株 | 30年3月期 | 406,600株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期2Q | 3,793,400株 | 30年3月期2Q | 3,793,400株 |

(注)当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の持続的な改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しも見受けられました。また、天候不順や自然災害も重なることで、個人消費は引き続きさえない動きとなっており、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

国内の介護業界におきましては、高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題となっております。また、平成30年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、各種加算及び減算要件が設定されました。

このような状況の下、当社グループは、当期を中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の土台作りの一年と位置づけ、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいりました。

国内の既存事業では、引き続き当社グループの特色である東京23区を中心としたドミナント戦略を推進し事業所の新規開設を進めるとともに、既存事業所の統廃合による効率的な営業展開を図ってまいりました。

また、平成30年6月には、「株式会社やさしい手」が運営していた訪問入浴事業の譲受を行ったことにより、現在当社グループの訪問入浴事業が展開する東京23区及び神奈川県横浜市の商圏にさらなる相乗効果を与えることに加え、新たに埼玉県川口市への進出を図りました。それにより、当第2四半期連結累計期間までの国内の既存事業の事業所数は、前期末比で新規出店2（デイサービス1、訪問入浴1）、統廃合に伴う退店2（デイサービス2）の計103事業所となりました。

海外事業においては、平成30年6月30日付で中国の合弁会社である「北京福原順欣養老管理有限公司」（以下「北京福原」）について、現地の合弁相手である「北京精益順欣管理咨询有限公司」との合弁関係を解消いたしました。

（注一平成30年10月19日に開催した当社取締役会において、当初の合弁解消の計画を変更し、「北京福原」を解散及び清算することを決議いたしました。今後は当社グループの中国事業での機能を、平成27年8月に中国・上海市に設立した当社100%出資の特定子会社である「上海福原護理服務有限公司」に集約いたします。これまで「北京福原」が担っておりました北京市及び近隣エリアにおける介護事業及び介護関連事業については、引き続き「上海福原」が担当いたします。）

当社グループとしては、中国における日本式の介護サービスの展開は有望であるという認識に変わりはありませんので、引き続き今後の事業活動を迅速かつ有効に進めてまいります。

その他の事業では、平成30年4月より当社グループの人材事業子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」において、介護業界を対象にした人材紹介事業を開始いたしました。長期にわたって介護サービスの実務を提供している当社グループを中心に求職者と介護事業所双方のニーズを繋げることにより、採用のミスマッチを減らすことで業界の課題である人材不足の解消と定着率の向上をサポートしてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,397百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期比11.1%減）、経常利益は59百万円（前年同四半期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

なお、特別損失として、海外子会社の合弁解消に伴う債権放棄損を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より100百万円増加し、3,073百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,252百万円(前連結会計年度末2,153百万円)となり、99百万円増加しました。現金及び預金の増加49百万円、売掛金の増加63百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、820百万円(前連結会計年度末819百万円)となり、1百万円増加しました。有形固定資産その他の増加4百万円、投資その他の資産その他の増加15百万円、建物の減少17百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,214百万円(前連結会計年度末1,191百万円)となり、23百万円増加しました。買掛金の増加35百万円、未払費用の増加60百万円、賞与引当金の増加30百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少10百万円、流動負債その他の減少78百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、460百万円(前連結会計年度末383百万円)となり、77百万円増加しました。長期借入金の増加68百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,397百万円(前連結会計年度末1,398百万円)となり、0百万円減少しました。配当金25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円、非支配株主持分の増加12百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました、平成31年3月期の通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 736,060 | 785,111 |
| 売掛金 | 1,295,712 | 1,358,815 |
| その他 | 122,126 | 108,890 |
| 貸倒引当金 | △342 | △213 |
| 流動資産合計 | 2,153,557 | 2,252,604 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 258,026 | 240,098 |
| その他(純額) | 36,697 | 40,879 |
| 有形固定資産合計 | 294,723 | 280,977 |
| 無形固定資産 | 96,604 | 95,777 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 280,948 | 281,838 |
| その他 | 148,864 | 163,938 |
| 貸倒引当金 | △1,454 | △1,644 |
| 投資その他の資産合計 | 428,357 | 444,132 |
| 固定資産合計 | 819,686 | 820,888 |
| 資産合計 | 2,973,244 | 3,073,492 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 125,966 | 161,917 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 234,318 | 224,292 |
| 未払費用 | 254,053 | 314,656 |
| 未払法人税等 | 92,831 | 85,120 |
| 賞与引当金 | 93,980 | 124,126 |
| 事業所閉鎖損失引当金 | 7,148 | — |
| 返金引当金 | — | 489 |
| その他 | 382,988 | 304,367 |
| 流動負債合計 | 1,191,286 | 1,214,970 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 252,944 | 321,710 |
| 退職給付に係る負債 | 108,933 | 115,858 |
| その他 | 21,624 | 23,203 |
| 固定負債合計 | 383,502 | 460,772 |
| 負債合計 | 1,574,788 | 1,675,743 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 205,125 | 205,125 |
| 資本剰余金 | 138,075 | 138,075 |
| 利益剰余金 | 1,223,201 | 1,207,698 |
| 自己株式 | △148,107 | △148,107 |
| 株主資本合計 | 1,418,293 | 1,402,790 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △7,346 | △5,041 |
| その他の包括利益累計額合計 | △7,346 | △5,041 |
| 非支配株主持分 | △12,491 | — |
| 純資産合計 | 1,398,455 | 1,397,749 |
| 負債純資産合計 | 2,973,244 | 3,073,492 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 4,257,375 | 4,397,489 |
| 売上原価 | 3,713,834 | 3,849,580 |
| 売上総利益 | 543,540 | 547,909 |
| 販売費及び一般管理費 | 472,333 | 484,620 |
| 営業利益 | 71,206 | 63,289 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 1,506 | 1,414 |
| 補助金収入 | 2,808 | 1,156 |
| その他 | 2,201 | 2,236 |
| 営業外収益合計 | 6,516 | 4,807 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,181 | 1,341 |
| 遊休資産諸費用 | 12,011 | — |
| 事業所閉鎖損失 | — | 2,473 |
| 為替差損 | — | 2,052 |
| その他 | 3,005 | 2,323 |
| 営業外費用合計 | 16,199 | 8,190 |
| 経常利益 | 61,524 | 59,906 |
| 特別損失 | | |
| 債権放棄損 | — | 16,532 |
| 減損損失 | 1,503 | — |
| 事業所閉鎖損失引当金繰入額 | 2,865 | — |
| 特別損失合計 | 4,369 | 16,532 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 57,154 | 43,373 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,142 | 54,112 |
| 法人税等調整額 | △7,590 | △16,565 |
| 法人税等合計 | 34,551 | 37,547 |
| 四半期純利益 | 22,603 | 5,826 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △5,181 | △4,275 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 27,785 | 10,102 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 22,603 | 5,826 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △853 | 2,540 |
| その他の包括利益合計 | △853 | 2,540 |
| 四半期包括利益 | 21,749 | 8,366 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 27,222 | 12,407 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △5,472 | △4,040 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 57,154 | 43,373 |
| 減価償却費 | 55,066 | 61,977 |
| 受取手数料 | 1,506 | 1,414 |
| 補助金収入 | △2,808 | △1,156 |
| 減損損失 | 1,503 | — |
| 債権放棄損 | — | 16,532 |
| 事業所閉鎖損失引当金繰入額 | 2,865 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △221 | 60 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 19,413 | 30,145 |
| 返金引当金の増減額(△は減少) | — | 489 |
| 事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | 4,494 | △7,148 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 7,693 | 6,924 |
| 受取利息及び受取配当金 | △133 | △167 |
| 支払利息 | 1,181 | 1,341 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △53,472 | △63,337 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △7,101 | 619 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 3,340 | 9,469 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 19,036 | 36,011 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 83,084 | △1,099 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 31,678 | 60,603 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 2,871 | △6,369 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 8,670 | 18,574 |
| 小計 | 235,824 | 208,262 |
| 利息及び配当金の受取額 | 133 | 167 |
| 利息の支払額 | △1,167 | △1,325 |
| 補助金の受取額 | 2,808 | 1,156 |
| 法人税等の支払額 | △58,593 | △59,511 |
| 法人税等の還付額 | 80 | 101 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 179,085 | 148,850 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,336 | △47,759 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,944 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13,444 | △61,376 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △10,326 | △5,775 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 672 | 2,760 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △2,023 | △2,752 |
| その他 | 941 | 398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △31,572 | △114,504 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △138,122 | △141,260 |
| 配当金の支払額 | △25,403 | △25,561 |
| リース債務の返済による支出 | △20,750 | △20,850 |
| 長期未払金の返済による支出 | △4,142 | △938 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,581 | 11,388 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,082 | 3,316 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 158,011 | 49,050 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 645,636 | 736,060 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 803,648 | 785,111 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、平成30年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である「北京福原順欣養老管理有限会社」の解散及び清算を決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当社グループの中国事業での機能を上海市に設立しております「上海福原護理服務有限公司」(連結子会社、当社100%出資)に集約することによって、マネジメントの一体化を図り、事業展開を迅速かつ効率的に進めることを目的としたものです。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率等

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 名称 | 北京福原順欣養老管理有限会社 |
| (2) 所在地 | 中華人民共和国北京市 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 福原 俊晴(当社取締役執行役員) |
| (4) 事業内容 | 中華人民共和国(北京)における介護事業及び介護関連事業 |
| (5) 登録資本金 | 10,000,000 RMB |
| (6) 設立年月日 | 平成29年8月8日 |
| (7) 出資比率 | 当社60%、北京精益順欣管理咨询有限公司40% |

3. 解散及び清算の時期

平成30年10月19日 当社取締役会による決議

今後、現地の法令に従って手続を開始いたしますが、清算終了までに1年程度かかる見込みです。

4. 当該子会社の状況(平成30年9月30日現在)

資産総額 23,122千円

負債総額 23,414千円

5. 解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

6. 解散及び清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の解散及び清算が営業活動等に及ぼす影響は軽微であります。